

II 調査結果の概要

1 新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかる働き方の見直し

(1) テレワークの実施について

①産業別実施状況

テレワークを実施している事業所のうち、規模別にみると、300人～999人が33.3%、30人～99人が25.3%となっており、産業別にみると、情報通信業が100%、学術研究、専門・技術サービス業が36.4%、電気・ガス・熱供給・水道業と教育、学習支援業がそれぞれ33.3%となっている。未実施の業種がまだまだ多いことが見受けられる。(図1)

図1 テレワークの実施状況（規模別）

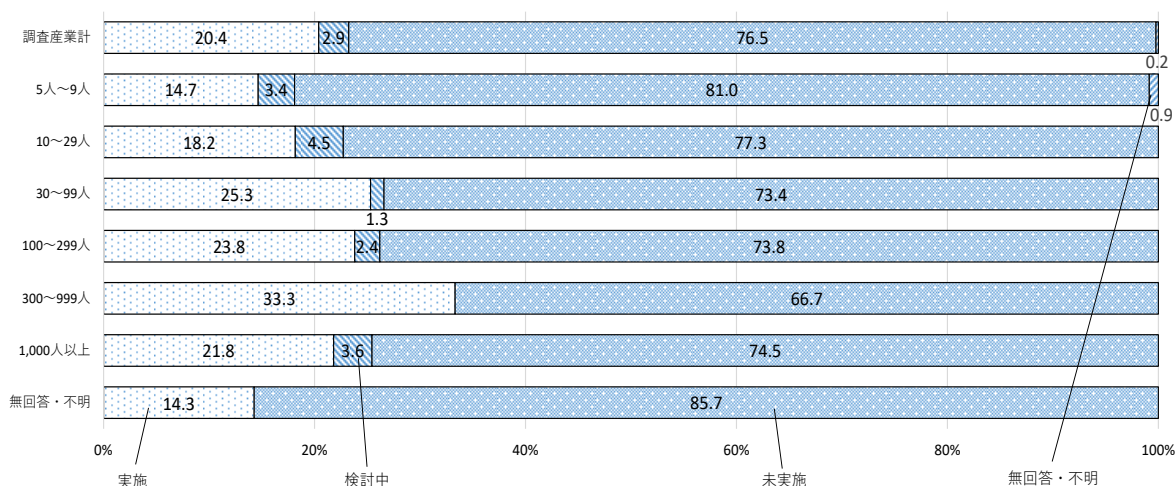
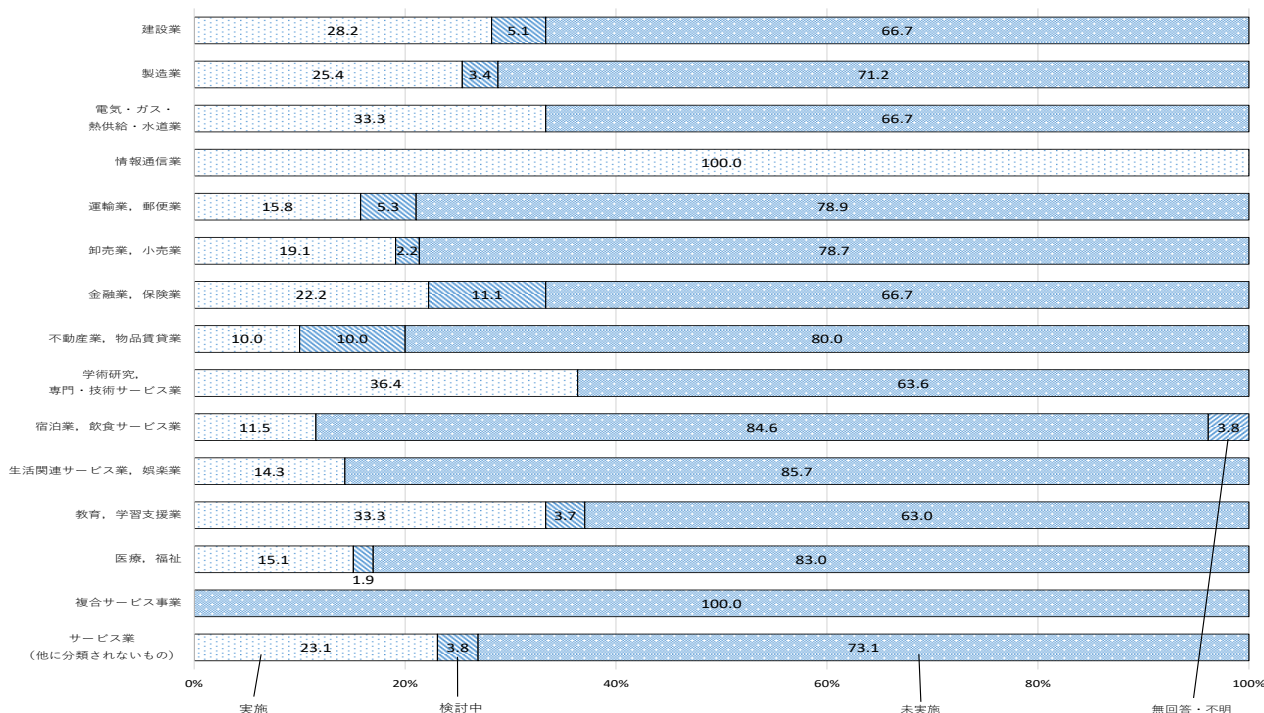


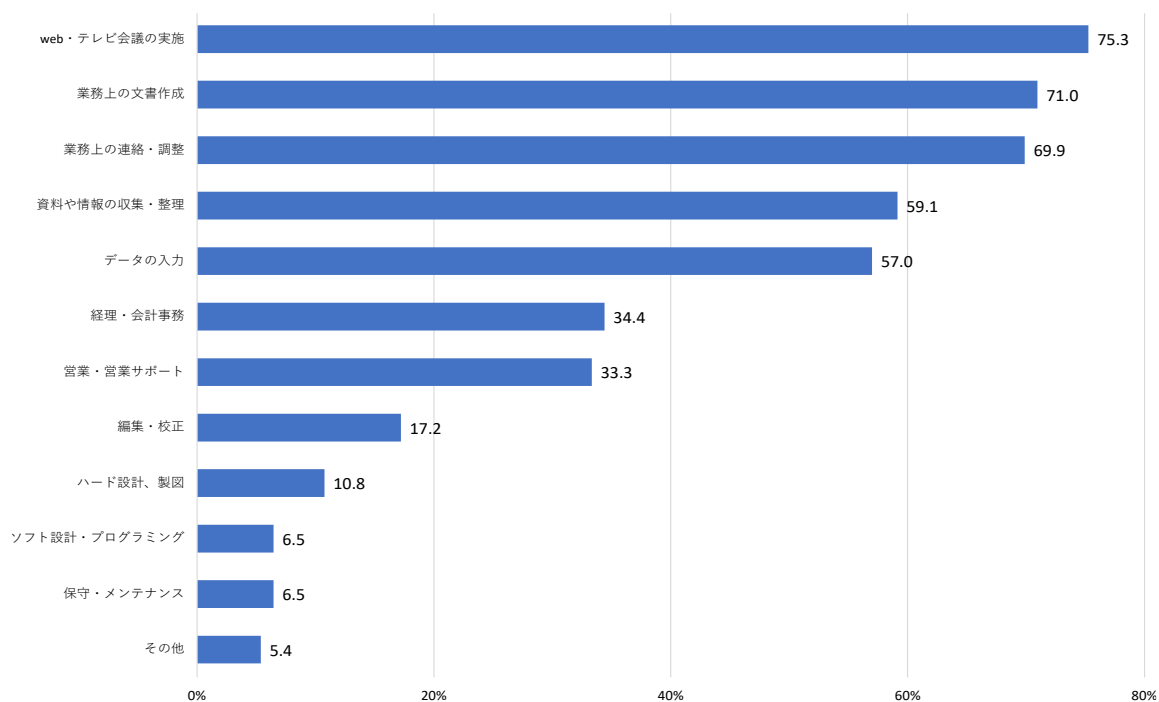
図1 テレワークの実施状況（産業別）



②仕事内容

テレワークを実施している事業所のうち、テレワークで行った仕事内容別にみると、「web・テレビ会議の実施」が75.3%で最も多く、次いで「業務上の文書作成」が71.0%、「業務上の連絡・調整」が69.9%となっている。(図2)

図2 テレワークの仕事内容（複数回答）



③実施頻度

テレワークの実施頻度をみると、規模別では、30～99人の25.0%、300～999人の18.2%が「ほぼ毎日」テレワークを実施しており、産業別では情報通信業、不動産業、物品賃貸業が「ほぼ毎日」テレワークを実施している。調査産業の合計で見ると「週3日～4日程度」が4.3%と最も低く、「不定期」が49.5%と最も高かった。(図3)

図3 テレワークの実施頻度（規模別）

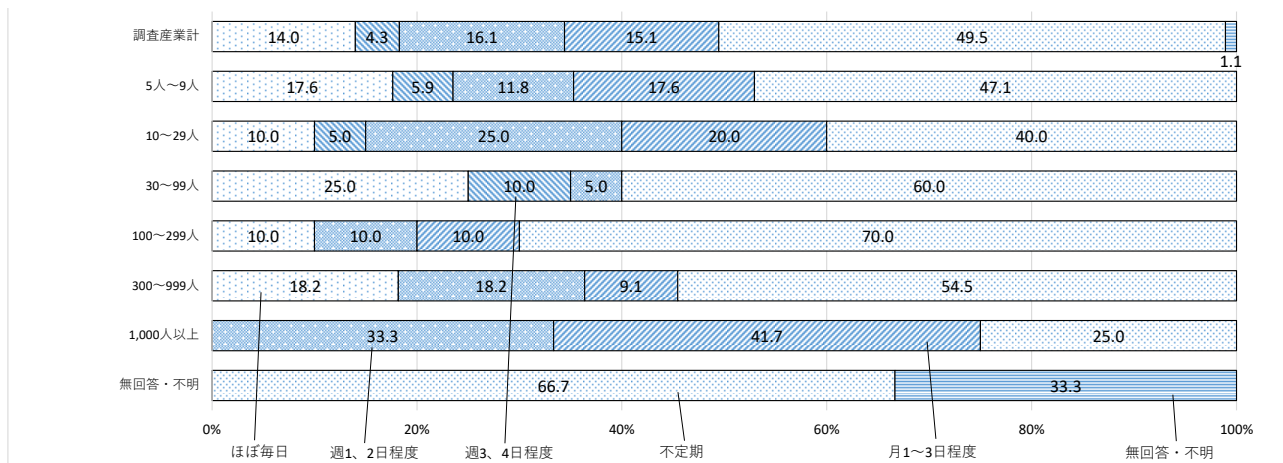
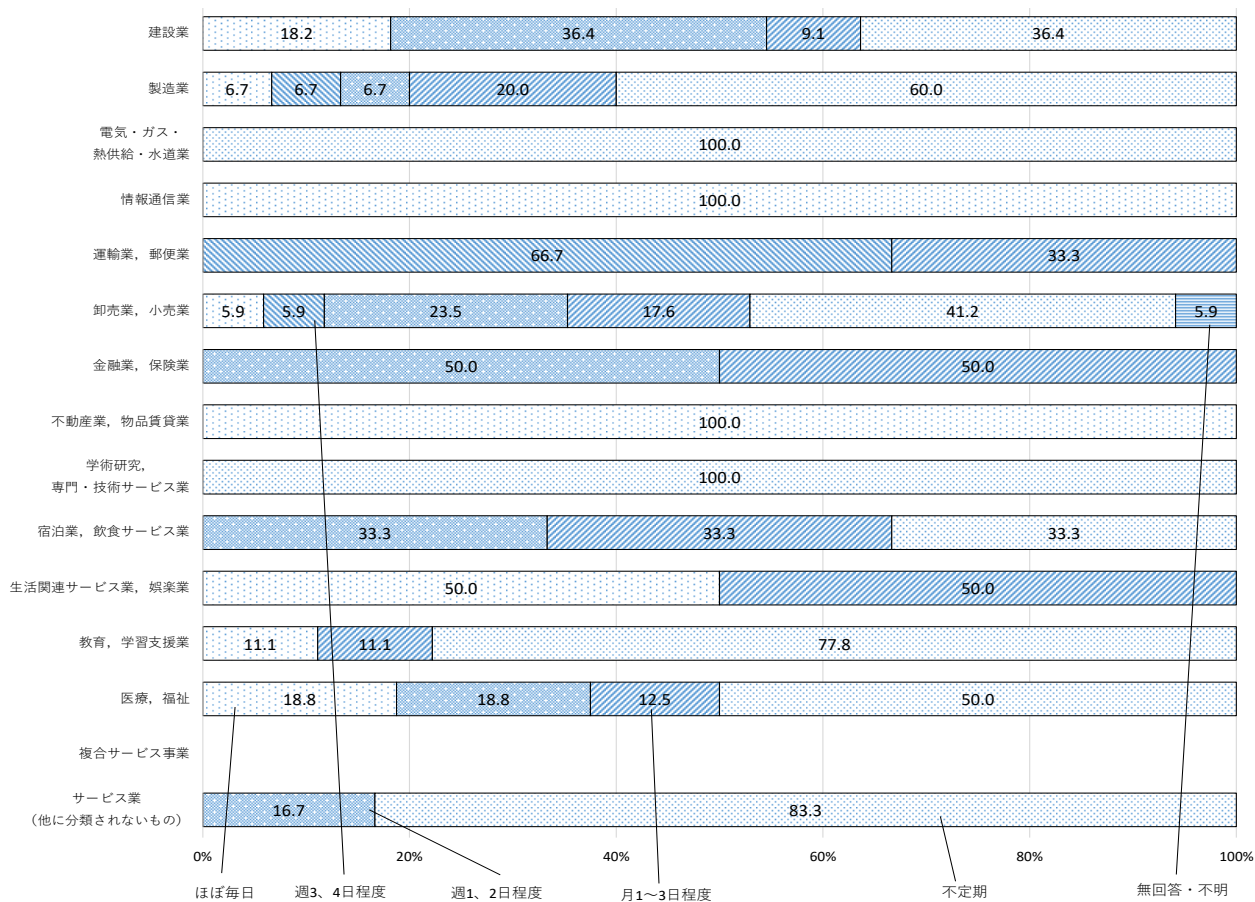


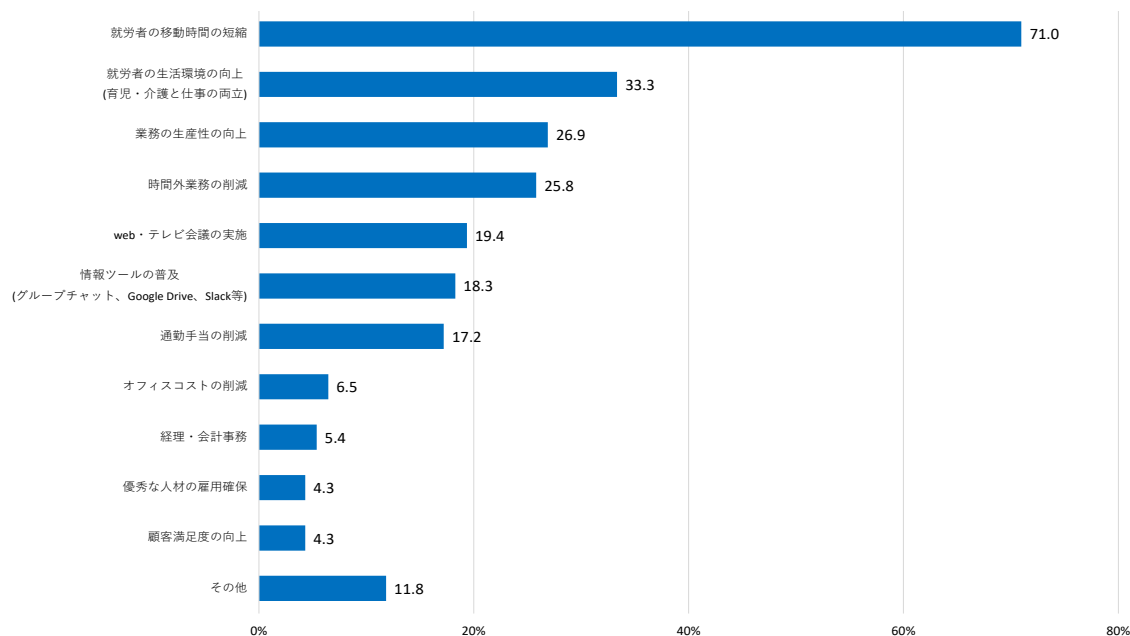
図3 テレワークの実施頻度（産業別）



④実施のメリット

テレワーク実施のメリットについて、「就労者の移動時間の短縮」が71.0%と最も高く、次いで「就労者の生活環境の向上（育児・介護と仕事の両立）」が33.3%、「業務の生産性」が26.9%となっている。（図4）

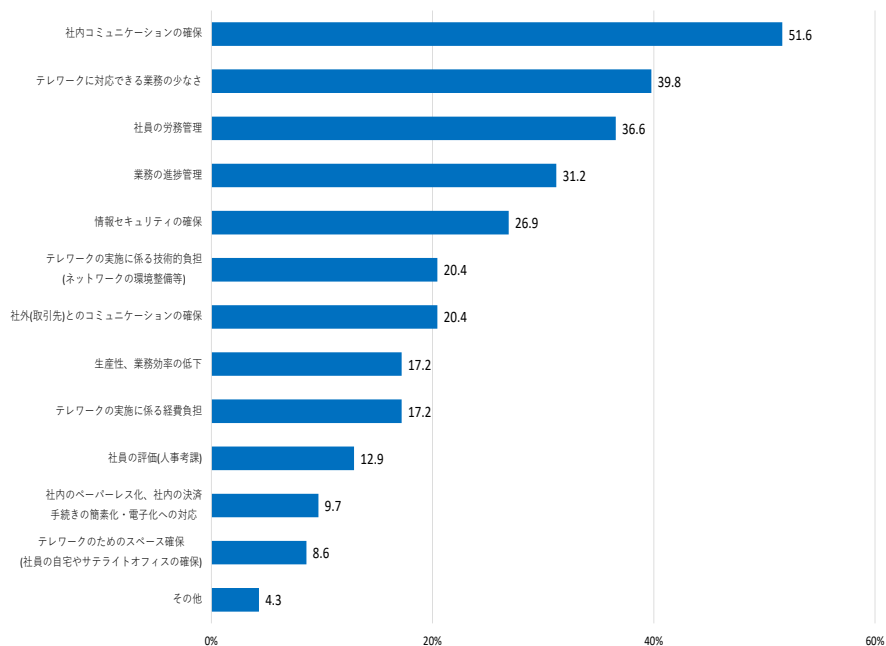
図4 テレワーク実施のメリット（複数回答）



⑤実施の課題・デメリット

テレワーク実施の課題・デメリットについて、「社内コミュニケーションの確保」が51.6%と最も高く、次いで、「テレワークに対応できる業務の少なさ」が39.8%、「社員の労務管理」が36.6%となっている。（図5）

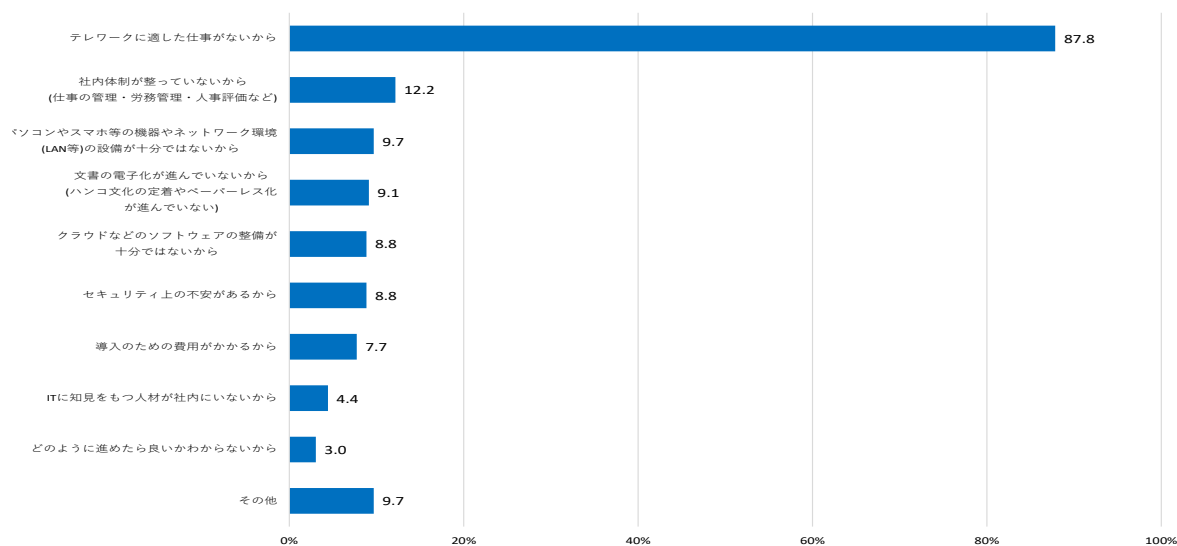
図5 テレワーク実施の課題・デメリット（複数回答）



⑥テレワークを導入しない理由

テレワークの実施を検討中または未実施の事業所でテレワークの導入をしていない理由をみると、「テレワークに適した仕事がないから」が87.8%と最も高く、次いで、「社内体制が整っていないから」が12.2%、「パソコンやスマホ等の機器やネットワーク環境（LAN等）の整備が十分ではないから」が9.7%、「文書の電子化が進んでいないから（ハンコ文化の定着やペーパーレス化が進んでいない）」が9.1%となっている。（図6）

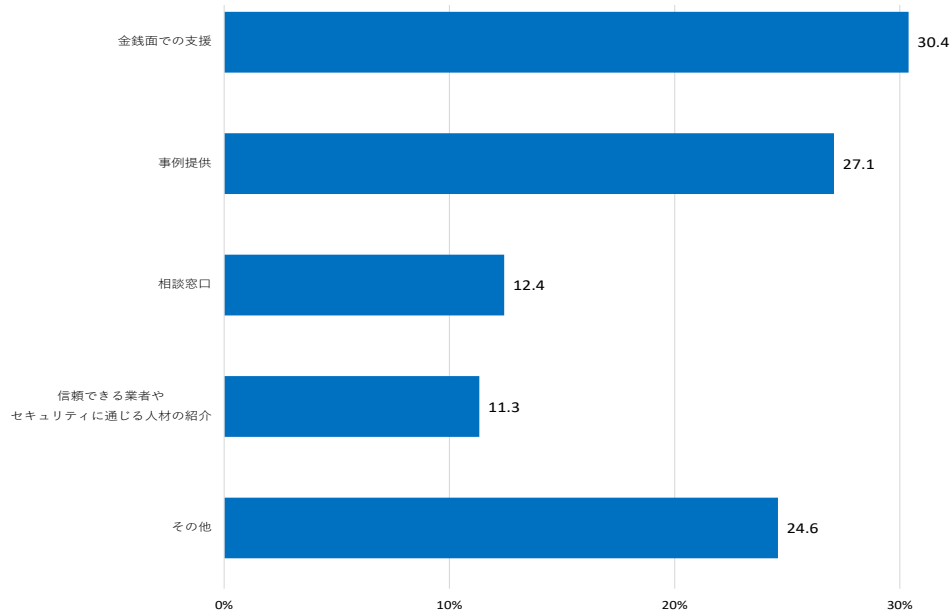
図6 テレワークを導入しない理由（複数回答）



⑦テレワークを実施するために行政に求める支援

テレワークを実施するために行政に求める支援をみると、「金銭面での支援」が30.4%で最も多く、次いで「事例提供」が27.1%となっている。（図7）

図7 テレワークを実施するために行政に求める支援（複数回答）



(2) 雇用調整助成金制度の利用について

①利用状況

雇用調整助成金制度の利用状況をみると、「制度を利用していない」が75.7%、「制度を利用した」が24.1%となっている。

規模別にみると、「制度を利用した」は100～299人が33.3%と最も高く、次いで10～29人が28.2%、30～99人が27.8%となっている。

また、産業別にみると、「制度を利用した」は情報通信業が66.7%と最も高く、次いで生活関連サービス業、娯楽業が57.1%、製造業が44.1%となっている。(図8)

図8 雇用調整助成金制度の利用（規模別）

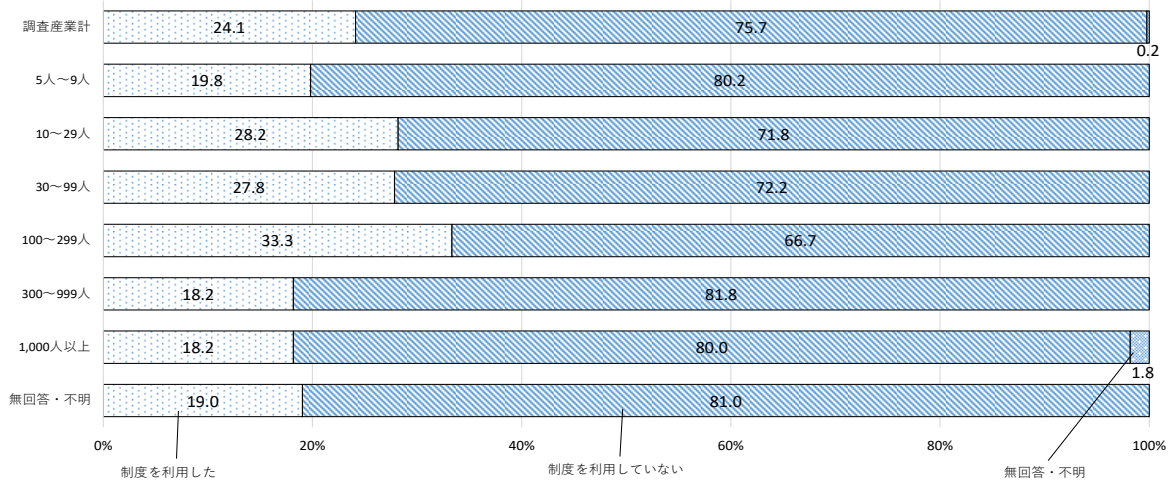
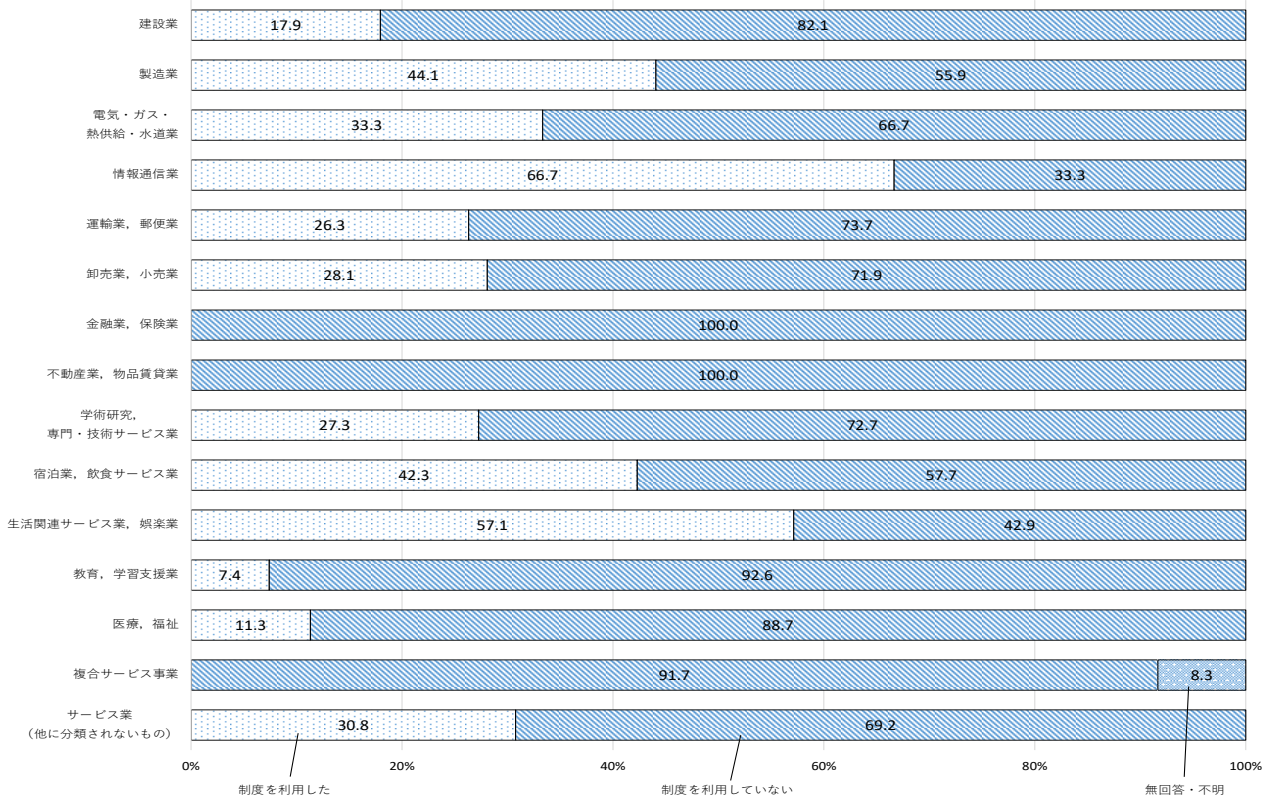


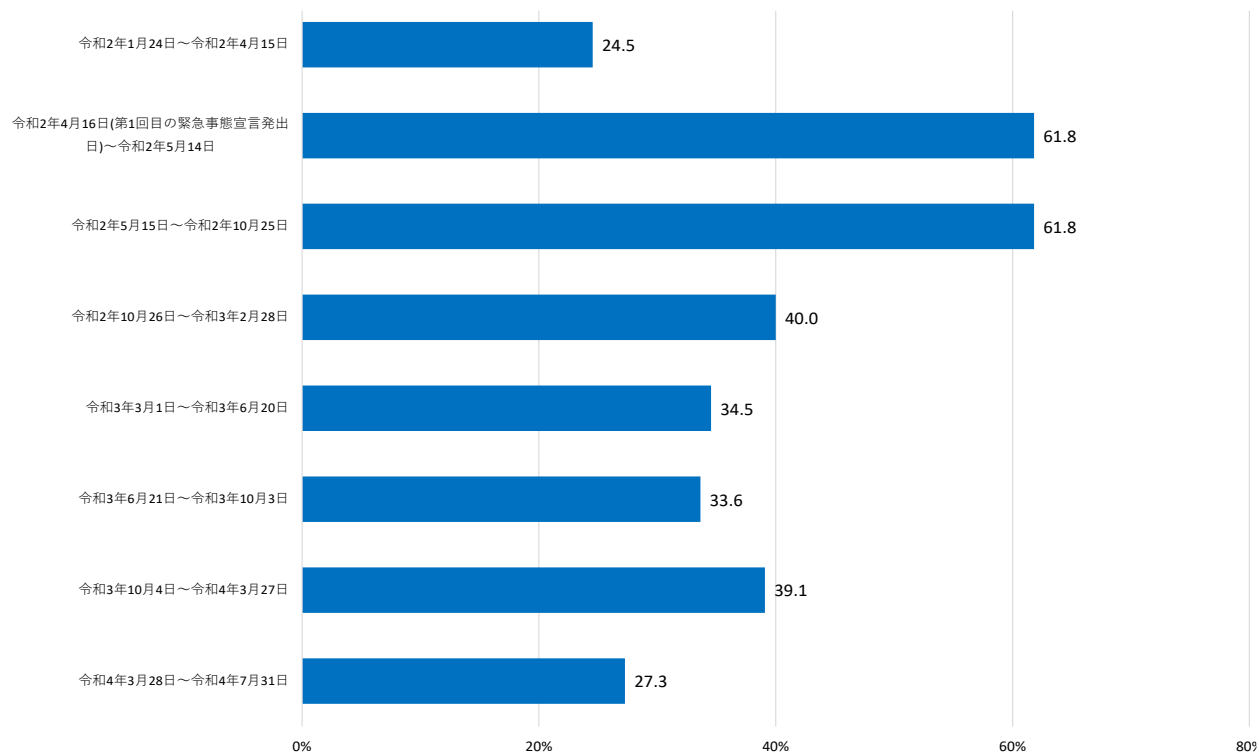
図8 雇用調整助成金制度の利用（産業別）



②利用時期

雇用調整助成金制度を利用した事業所の利用時期をみると、「令和2年4月16日（第1回目の緊急事態宣言発出日）～令和2年5月14日」と「令和2年5月15日～令和2年10月25日」がそれぞれ61.8%と最も多く、次いで、「令和2年10月26日～令和3年2月28日」が40.0%となっている。（図9）

図9 雇用調整助成金制度の利用（複数回答）



③利用結果

雇用調整助成金制度を利用することにより、従業員の雇用維持ができたかどうかについての結果をみると「正規労働者及び非正規労働者を継続して雇用している」が92.7%となっている。(図10)

規模別にみると、「正規労働者及び非正規労働者を継続して雇用している」と回答した規模で最も高いのが300～999人で100%、次いで5～9人で95.7%となっている。

また、産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援事業は100%「正規労働者及び非正規労働者を継続して雇用している」となっている。(図10)

図10 雇用調整助成金制度の利用結果（規模別）

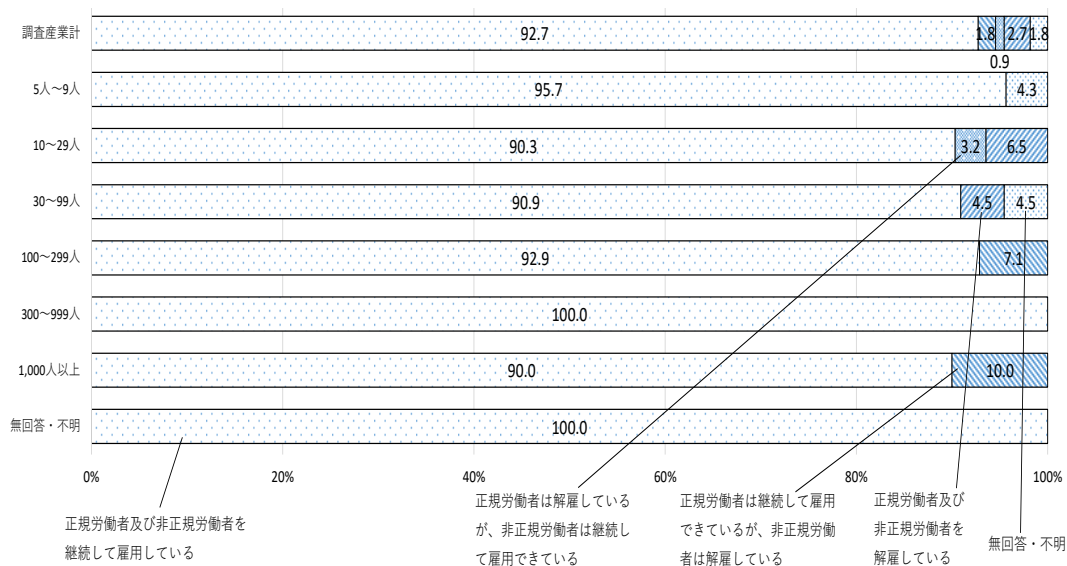
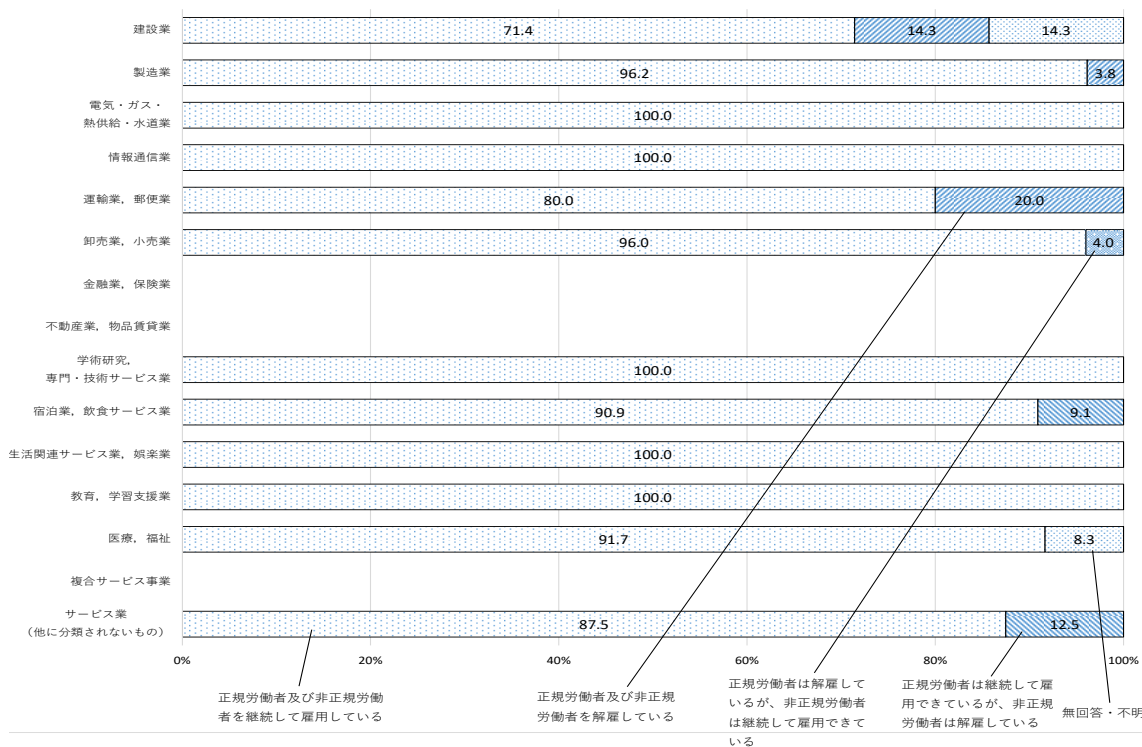


図10 雇用調整助成金制度の利用結果（産業別）



④利用予定

雇用調整助成金制度を利用した事業者で、今後の制度の利用予定については、「制度の利用を予定していない」が60.0%と最も高く、次いで「制度の利用を予定している」が20.9%と続いている。

規模別にみると、「制度の利用を予定している」と回答した規模で最も高いのが300～999人で33.3%、次いで1000人以上で30.0%となっている。

また、産業別にみると、「制度の利用を予定している」と回答した業種で最も高いのが運輸業，郵便業で60.0%、次いで、情報通信業で50.0%、宿泊業，飲食サービス業で36.4%となっている。（図11）

図 11 雇用調整助成金制度の利用予定（規模別）

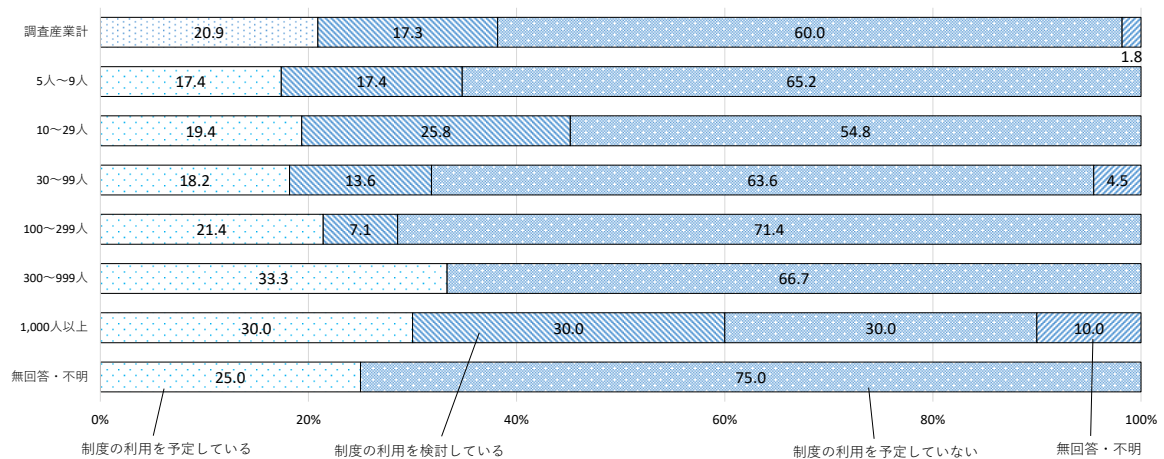


図 11 雇用調整助成金制度の利用予定（産業別）

